

財政指数(平成26年度決算)

経常収支比率	84.4 (85.8)
健全化判断比率	
実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9.3 (9.1)
将来負担比率	18.5 (39.9)
資金不足比率	—

健全化判断比率・資金不足比率

「地方自治体の財政の健全化に関する法律」において、地方自治体の財政の健全性に関する比率を公表することになっています。平成26年度決算に基づく八峰町の健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも国が示す財政健全域の範囲内にあります。

※表中の() 数値は、秋田県内12町村の平均です。
 ※表中の「—」は、赤字、資金不足がないことを示しています。

【用語の解説】

【経常収支比率】

経常収支比率は、地方税や地方交付税、地方譲与税を中心とする一般財源収入の中で、人件費や扶助費、公債費等の義務的に支払わなければならない経費がどの程度の割合を占めているかを示す指標で、この数値が高くなるほど財政が硬直化していることとなります。町村は75%以下が望ましいとされています。

【実質公債費比率】

実質公債費比率は、公債費(借入返済金)の財政負担の程度を示す指標です。この比率が18%以上になると地方債の発行に県知事の許可が必要となり、25%以上になると一部の地方債の発行が制限されます。

【将来負担比率】

将来、一般会計等(普通会計)で負担することが見込まれる金額(地方債の残高、退職手当の負担見込など)の標準財政規模(※)に対する割合を示す比率です。350%を下回っていれば適正といえます。
 ※標準財政規模…自治体が標準的な行政サービスを提供するために必要な一般財源の規模をあらわしたもので、町税や普通交付税などが主なものです。

基金残高(平成26年度末)

財政調整基金	24億60万4千円
減債基金	5,132万3千円
合併町村振興基金	9億5,308万1千円
地域福祉基金	1億1,256万9千円
奨学資金貸付基金	1億7,428万3千円
雇用創出基金	3,468万9千円
観光振興基金	2,143万1千円
ふるさと八峰応援基金	1,021万6千円
高額療養費貸付基金	335万3千円
高額介護サービス費等資金貸付基金	281万9千円
自然再生基金	390万1千円
国民健康保険事業基金	5千円
介護給付費準備基金	4,422万9千円
簡易水道基金	6,374万1千円
合 計	38億7,624万4千円

町債残高(平成26年度末)

一般会計	77億343万8千円
簡易水道特別会計	20億1,695万8千円
公共下水道事業特別会計	18億9,827万2千円
農業集落排水事業特別会計	6億2,617万6千円
漁業集落排水事業特別会計	3億1,204万5千円
合併処理浄化槽事業特別会計	1,046万8千円
合 計	125億6,735万7千円

平成26年度末における八峰町の借入金(町債)の残高です。借入金は、将来にわたって計画的に返済していきます。

特別会計の決算収支

平成26年度において八峰町には10特別会計がありましたが、いずれの会計も黒字決算となりました。

特 別 会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険事業勘定特別会計	11億4,319万6千円	11億770万5千円	3,549万1千円
介護保険事業勘定特別会計	12億3,422万6千円	11億8,473万2千円	4,949万4千円
後期高齢者医療特別会計	8,224万1千円	8,205万8千円	18万3千円
沢目財産区特別会計	1,568万2千円	782万7千円	785万5千円
町営簡易水道事業特別会計	9億3,233万4千円	9億917万3千円	2,316万1千円
公共下水道事業特別会計	3億6,276万円	3億4,349万9千円	1,926万1千円
農業集落排水事業特別会計	8,549万7千円	8,428万8千円	120万9千円
漁業集落排水事業特別会計	6,822万2千円	6,452万7千円	369万5千円
合併処理浄化槽事業特別会計	640万8千円	422万7千円	218万1千円
町営診療所特別会計	7,325万4千円	6,778万4千円	547万円
合 計	40億382万円	38億5,582万円	1億4,800万円

平成26年度 八峰町の財政状況についてお知らせします

平成26年度決算は対前年度比、歳入で536百万円減(△7.3%)、歳出で599百万円減(△8.7%)となっています。これは、国の経済対策である地域経済活性化交付金(地域の元気臨時交付金)などの国庫支出金と県支出金に伴う建設事業が、大幅に減となったことが主な要因となっています。

歳入の国庫支出金は、がんばる地域交付金180百万円増となりましたが、地域の元気臨時交付金388百万円減となり、全体で200百万円の減、県支出金も国補正予算対応事業の終了により、土地改良関連事業補助金85百万円減、木材活用林業費補助金207百万円減、水産業費補助金43百万円減があり、全体では319百万円減となりました。

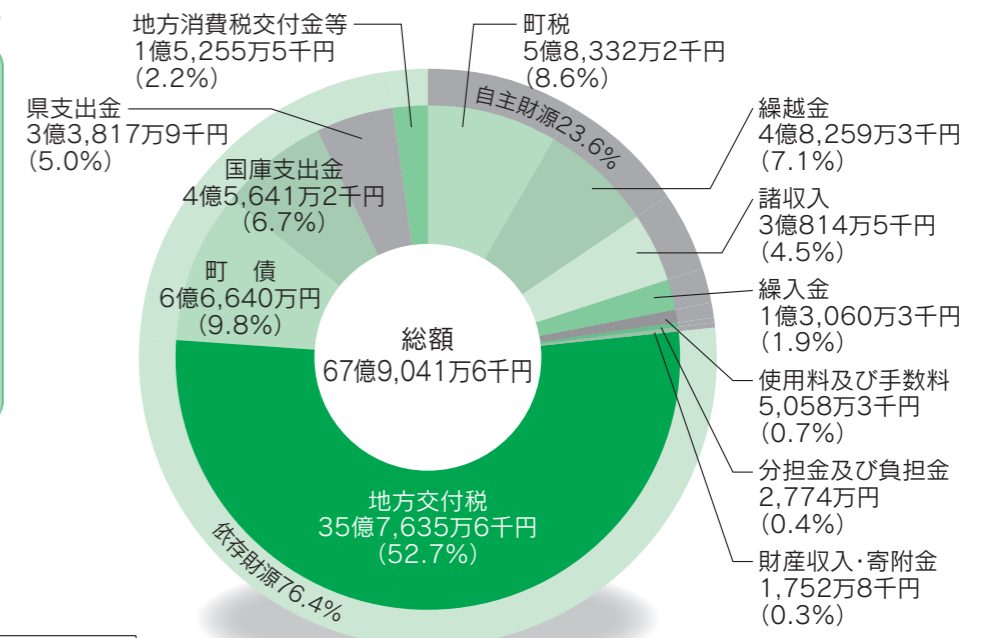
歳出は投資的経費で、国補正予算対応の補助事業の終了等で493百万円減(△78.9%)となったほか、単独事業でも地域の元気臨時交付金充当事業が終了したことにより、412百万円減(△44.8%)と、ともに大幅な減となっています。

【決算収支の状況】(千円)

歳入総額	…67億9,041万6千円①
歳出総額	…62億4,261万2千円②
差引(①-②)	…5億4,780万4千円③
翌年度に繰り越すべき財源	……4,472万9千円④
実質収支(③-④)	……5億307万5千円⑤

※実質収支:実質的な翌年度(平成27年度)への繰越金です。

■一般会計(歳入)



■一般会計(歳出)

